

平成30年度 学校経営計画に対する中間評価報告書

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	中間評価コメント
<p>1 学習意欲を向上させ、個に応じた進路実現を確かなものにする。</p> <p>平成30年度学習指導方針のもとに主体的・対話的で深い学びの視点による授業実践に努める。</p>	① 校内で全ての教員が研究授業・公開授業を行い、授業参観の機会を増やす。また、中学校授業参観に積極的に参加し、ICTの有効活用など「相互のスキルアップ」をはかり、授業改善を促進する。	教務課 各教科	授業参観週間を中心に授業参観できる環境は整っている。しかし、それがやや形式的になってきており、授業改善と結びついていない面もある。	【努力指標】 年間を通し積極的に授業参観を行う。特に「授業参観週間」では複数回の参観を行う。「相互にスキルを磨き合おう」という積極的雰囲気作りを行う。	他の教員の授業や中学校の授業を参考に授業改善を行っている教員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	今年度は全教員が公開授業または研究授業を行う予定であり、授業の研究と改善を続けていく。
	② 授業参観や校外での研修を通して、タブレット等のICT機器を活用した、より効率的で効果的な授業を実践する。	教務課 情報課 各教科	授業におけるプロジェクター使用の頻度は増している。しかし、タブレットに対応できる教員は少ないのが現状である。	【満足度指標】 タブレット等のICT機器を活用して、よりわかりやすい授業実践を継続的にを行い、スキルを全体で共有する。	本校の教員はタブレット等のICT機器を活用して、わかりやすく興味の湧く授業を実践していると答える生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	7月末の生徒アンケートでは76.7%。今後、一層効果的な利用法を探る。
	③ 「言語活動の充実」という共通のテーマで生徒の学力向上に繋がるより効果的な言語活動を授業実践を中心に学校全体で行う。	教務課 各教科	言語活動を授業に積極的に取り入れる教員は多い。しかし、充実した内容の言語活動といえるものは少なく、もっと学校全体で取り組む必要がある。	【努力指標】 各教科でアクティブラーニングに関する研究協議会を持ち協議内容を全教職員で共有する。	言語活動の充実を意識して、定期的に主体的・対話的な授業実践に取り組んでいる教員の割合が A 95%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	7月末の教務が行った教員アンケートでは97.1%が取り組んでいると回答。
	④ 家庭での学習習慣の定着をねらいとする効果的な課題を与え、定期テストと結びつけるなど計画的に学習する習慣をつける。	教務課 各学年 各教科	国数英を中心に週末課題を与え、学習習慣の確立を図っている。教科だけでなく学年会も指導を行っており、提出率は高いが、未提出者には常習者が多い。	【成果指標】 各教科で計画的に週末課題を含む課題を効果的に与え、その提出を徹底させて、家庭学習習慣を確立させる。	1日の学習時間（授業以外の学習時間）が2時間以上であると答える生徒の割合が A 50%以上である B 30%以上である C 10%以上である D 10%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	7月末の生徒アンケートでは7.7%。学習することの意義から理解させなければならない。
	⑤ 進路シラバスを作成し、計画的なキャリア教育を行うとともに個人面談を継続的にを行い、目標を明確化させ、有意義な高校生活を送るよう支援を行う。	進路指導課 各学年	現在3年間を見通したキャリア教育のカリキュラムが体系化されているが、生徒一人ひとりの面談時間の確保が十分とは言えず個に応じた対応も必要である。	【満足度指標】 本校でのキャリア教育が計画的かつ効果的に機能し、進路目標が明確化している。	本校でのキャリア教育が意義あるものとなっていると答える生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	9月の生徒アンケートでは88.2%。後期に行われる取り組みの充実を図りたい。
<p>2 学校の魅力を更に磨き、生徒・保護者・地域から信頼される学校づくりを推進する。</p> <p>校種間交流や地域と連携した取り組みを積極的に行い、広報活動を充実させる。</p>	① 地域及び小中学校等との交流活動や各種の情報紙等による広報活動を通して、本校の教育活動への理解と協力を促進する。	総務課 各コース	芸術コースや外国語関係の取り組みを中心にPR活動は活発である。今年は学校全体としての取り組みを積極的にアピールする必要がある。	【満足度指標】 各コースの特色を活かした地域や小中学校等との交流活動等に取り組み、その広報活動を強化する。	各種の交流活動が活発であり、広報活動を通して学校の取り組みがよくわかると答える保護者の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	7月の保護者アンケートでは95.1%。後期も積極的に広報活動に取り組みたい。
	② ホームページの更新により内容もさることながら即時性にこだわる一方、地域や小中学校等との交流や学校行事などを通して、本校の特色ある教育活動の様子を積極的に発信する。	総務課 各コース	ホームページ全面改訂後、学校行事に関わる記事を中心に積極的に更新を重ねてきたが、更新の頻度には部所により差があった。引き続きすべての課・室・学年・部活動が頻繁に更新する必要がある。	【努力指標】 各行事が終了するごとに情報の更新を速やかに行う。各コースの特色を活かした教育活動の取り組みや、部活動等の様子がわかるように内容を順次改善する。	担当する課や部活動等のホームページの更新回数は年5回以上であると答える教員が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	9月末の教員アンケートでは90.9%がホームページの情報発信が適切と回答。
	③ 保護者の携帯電話のメール配信登録について登録完了届の提出を求めることで、100%を目指し、家庭との連携を深めて本校の教育活動の円滑化と活性化を図る。	総務課 各コース	昨年度は携帯メール登録率が92.6%と一昨年に比べ大きく向上したが、学校からの情報発信を徹底するため、利便性を理解していただき、早期にすべての方に利用いただく必要がある。	【成果指標】 タイムリーで詳細な情報を逐次発信することで利便性を実感していただき登録率を高めるとともに教育活動の更なる理解へと繋げる。	メールを登録している保護者の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	9月末現在、91.4%である。今後未登録者へ粘り強く働きかけ、100%を目指したい。

重点目標	具体的取組	担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	中間評価コメント
	④ 地域に根ざした学校づくりを推進するため、生徒会が中心になり奉仕活動を展開し、地域の方々と積極的に関わる機会を増やす。	生徒課 各学年	地域に根ざした奉仕活動として地域清掃、除雪活動の他、近隣の学校や施設を訪問し慰問・交流を行っているが、活動の意義を生徒に理解させ、さらに地域社会から感謝され、求められる活動にしていきたい。	【成果指標】 年間を通して近隣地域での各種ボランティア活動に取り組む機会を設定し、生徒のボランティアに対する意識を高める。	生徒が近隣地域での各種ボランティア活動に参加する回数が A 65回以上である B 55回以上である C 45回以上である D 45回未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	9月末現在で既に30回を数えている。後期は地域の清掃や除雪作業など奉仕活動を中心に取り組む予定。
	⑤ 地域の方々や保護者とともに挙る行事の中で生徒一人ひとりが充実感・達成感を得られるよう生徒自らが主体的に企画・運営する。	生徒課 各学年	新入生歓迎会・スポーツ大会・学園祭等の生徒会行事において、多くの生徒が積極的に参加して充実感・達成感を得た。このような生徒をさらに増やさなければならない。	【満足度指標】 生徒が生徒会行事へ主体的に関わり、より積極的に参加し、充実感・達成感を得ることができる。	学校行事や生徒会活動に積極的に参加していると答える生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	積極的に参加していると答える生徒が71.2%。後期の行事を更に充実させたい。
	⑥ 全教職員で協力し、時間の大切さを自覚させる一方、保護者との連携を図りながら遅刻の減少を目指すことで規範意識の高揚に努める。	生徒課 各学年	厳しい指導を継続し遅刻数は減少している。しかし、一部に遅刻を繰り返す生徒もあり、個に応じた指導をする必要もある。	【成果指標】 年間を通じて遅刻5回以上の生徒数が前年度(36人)を大幅に減らすことを目指す。	年間を通して遅刻5回以上の生徒数が A 25人以下である B 30人以下である C 35人未満である D 35人以上である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	9月末で9名と昨年の約半数である。今後も保護者と連携し、遅刻減少に取り組む。
	⑦ 個人面談を充実させ、生徒の様子を観察することにより、いじめ等の問題には早期にいじめ問題対策委員会(対策チーム)を中心に全教職員で連携し、解決にあたる。	生徒課 教育相談室 各学年	いじめ等の問題には生徒課と学年が中心で対応しているが、全教職員で共通理解しているとはいえない面もある。	【満足度指標】 全職員が共通理解し、いじめ等の問題なく生徒が安心して学ぶことができる教育環境づくりを目指す。	各課・学年と連携がとれて、いじめ等の問題を抱えた生徒の早期把握と対策がとれたと答える教員が、 A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	9月末の教職員アンケートでは93.9%が連携がとれ、組織的に対応できていると回答している。
3 授業準備や自己研鑽の時間を確保し、より質の高い授業や個に応じた学習指導を行う。 学校や教員が担う業務を整理し、実情に合わせて業務の役割分担・適正化を図る。	① 職員の長時間労働を改善し、一人ひとりの子どもに丁寧に関わりながら、学習指導、生徒指導などの本来的な業務に専念できる環境づくりを進める。	管理職 各課・室 各学年	月80時間以上の時間外勤務をする職員がほとんどいなくなったが、いまだ月の時間外勤務の平均は52.8時間である。	【満足度指標】 全職員が計画的な業務の遂行を意識し、教材の共有、会議時間の短縮、会議の精選を行い、組織的な学校運営で時間外勤務時間を減らす。	組織が有機的に機能していると答える教員が A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合、結果を分析して改善策を検討する。	9月末の教職員アンケートでは66.7%が組織が有機的に機能していると回答している。各職員室の連絡を密にしていきたい。